

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	新コスモス電機株式会社
【英訳名】	NEW COSMOS ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 良典
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6308 - 3112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区三津屋中2丁目5番4号
【電話番号】	06 - 6309 - 1502
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 飯森 龍
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	13,815,755	13,561,651	28,501,458
経常利益 (千円)	1,495,532	1,074,830	2,958,716
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	849,520	637,915	1,713,323
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,062,626	782,572	1,741,631
純資産額 (千円)	30,509,281	31,585,232	31,188,286
総資産額 (千円)	39,854,370	40,637,554	41,395,838
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	68.73	51.59	138.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.3	71.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,654,459	899,707	2,880,444
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,012	754,792	1,501,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	476,307	363,905	204,531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	11,097,597	11,272,146	11,542,607

回次	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.51	45.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費も持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、さらには消費税率の引上げに対する心理的な影響などにより、依然として不透明な状態が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、家庭用ガス警報器関連、工業用定置式ガス検知警報器関連、業務用携帯型ガス検知器関連並びに、住宅用火災警報器関連の開発、さらには独自のガスセンサ技術を活かした保安機器や省エネルギーに貢献する機器の開発等を行ってまいりました。さらに、当社グループのネットワークを活かし世界中のガス事故ゼロを目指し、より一層、安全で快適な環境づくりに貢献するため、高性能・高品質な製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は13,561百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。利益につきましては、経常利益は1,074百万円（前年同四半期比28.1%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は637百万円（前年同四半期比24.9%減）となりました。

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載の代わりに商品別概況を記載いたしております。

当社グループの商品別概況は、次のとおりであります。

#### 家庭用ガス警報器関連

L Pガス用警報器の販売が好調に推移したものの、国内における都市ガス用警報器の販売が伸び悩み、売上高は6,325百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

#### 工業用定置式ガス検知警報器関連

半導体業界向けガス検知警報器の販売が好調に推移し、売上高は3,584百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

#### 業務用携帯型ガス検知器関連

都市ガス業界向けガス検知器及び運輸業界向けアルコール検知器の販売が好調に推移し、売上高は2,607百万円（前年同四半期比3.9%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ758百万円減少して40,637百万円（前期末比1.8%減）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加367百万円、投資有価証券の増加223百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,029百万円、現金及び預金の減少282百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,155百万円減少して9,052百万円（前期末比11.3%減）となりました。

これは主に、長期未払金（固定負債その他）の増加273百万円があったものの、未払金（流動負債その他）の減少535百万円、電子記録債務の減少527百万円、役員退職慰労引当金の減少273百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、396百万円増加して31,585百万円（前期末比1.3%増）となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少62百万円があったものの、利益剰余金の増加291百万円、その他有価証券評価差額金の増加150百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は73.3%（前期末比2.3%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において増加したものの、投資活動及び財務活動において減少し、前連結会計年度末に比べ270百万円減少して11,272百万円（2.3%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、899百万円（前年同四半期比45.6%減）となりました。

これは主に、仕入債務の減少653百万円及び法人税等の支払額507百万円があったものの、売上債権の減少1,142百万円及び税金等調整前四半期純利益1,074百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果流出した資金は、754百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出730百万円及び無形固定資産の取得による支出26百万円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果流出した資金は、363百万円（前年同四半期比23.6%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入200百万円があったものの、配当金の支払額345百万円及び長期借入金の返済による支出159百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1,021百万円（売上高比7.5%、前年同四半期比5.8%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況等に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な研究成果は、次のとおりであります。

### 家庭用ガス警報器関連

- ・LPガス用の警報器として初めて、警報音声を日本語に加え英語と中国語でもお知らせするLPガス用CO警報器を開発しました。

### 業務用携帯型ガス検知器関連

- ・船舶用の複合型ガス検知器が、国内で初めて一般財団法人日本海事協会の適合鑑定書を取得しました。

### 工業用定置式ガス検知警報器関連

- ・工事やメンテナンスなど臨時作業時などに、無線式で簡単に設置が可能な仮設型ガス漏えい監視システムを開発しました。
- ・デジタル出力仕様の冷媒漏えい検知用フロンガスセンサモジュールを開発しました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,561,000	12,561,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,561,000	12,561,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	12,561	-	1,460,000	-	934,443

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
岩谷産業株式会社	大阪市中央区本町3-6-4	3,353	27.11
有限会社アール・ケイ	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	572	4.62
新コスモス電機取引先持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	527	4.26
笠原 美都子	神戸市東灘区	475	3.85
新コスモス電機従業員持株会	大阪市淀川区三津屋中2-5-4	472	3.82
大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町4-1-2	442	3.57
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	385	3.11
齊賀 優子	大阪府八尾市	371	3.00
重盛 徹志	兵庫県西宮市	359	2.90
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2-26	251	2.03
計	-	7,210	58.28



(6) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,370,400	123,704	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	12,561,000	-	-
総株主の議決権	-	123,704	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 新コスモス電機株式会社	大阪市淀川区三津屋中 2丁目5番4号	188,700	-	188,700	1.50
計	-	188,700	-	188,700	1.50

(注) 自己株式は、2019年7月26日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、12,200株減少しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第60期連結会計年度	神明監査法人及び協立監査法人
第61期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間	協立監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	11,879,152	11,596,890
受取手形及び売掛金	2,660,073	5,577,946
電子記録債権	2,170,254	1,572,225
商品及び製品	1,763,952	1,662,144
仕掛品	1,613,350	1,804,332
原材料及び貯蔵品	2,354,282	2,633,038
その他	418,009	421,498
貸倒引当金	94,151	73,063
<b>流動資産合計</b>	<b>26,243,925</b>	<b>25,195,014</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,626,943	2,547,375
機械装置及び運搬具(純額)	836,041	882,264
土地	3,149,257	3,149,257
建設仮勘定	692,247	783,689
その他(純額)	575,791	632,858
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,880,281</b>	<b>7,995,445</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,650,697	1,583,321
ソフトウェア	166,031	147,873
ソフトウェア仮勘定	8,013	21,827
その他	35,956	35,905
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,860,698</b>	<b>1,788,928</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,450,424	3,673,461
繰延税金資産	200,061	215,079
退職給付に係る資産	254,650	254,227
その他	1,508,026	1,517,625
貸倒引当金	2,228	2,228
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,410,934</b>	<b>5,658,165</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,151,913</b>	<b>15,442,539</b>
<b>資産合計</b>	<b>41,395,838</b>	<b>40,637,554</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2 1,890,547	1,752,270
電子記録債務	2 2,179,433	1,652,425
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	294,000	330,000
未払法人税等	527,599	363,903
賞与引当金	514,774	582,894
製品保証引当金	130,813	126,518
その他	2 1,660,624	1,154,697
<b>流動負債合計</b>	<b>7,247,793</b>	<b>6,012,709</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,432,500	1,437,500
繰延税金負債	63,184	131,535
役員退職慰労引当金	384,672	110,747
退職給付に係る負債	1,071,623	1,078,877
その他	7,778	280,951
<b>固定負債合計</b>	<b>2,959,758</b>	<b>3,039,613</b>
<b>負債合計</b>	<b>10,207,552</b>	<b>9,052,322</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,460,000	1,460,000
資本剰余金	933,171	935,710
利益剰余金	26,230,499	26,522,335
自己株式	285,961	268,602
<b>株主資本合計</b>	<b>28,337,709</b>	<b>28,649,442</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,036,542	1,186,921
為替換算調整勘定	29,904	32,230
退職給付に係る調整累計額	6,979	4,352
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>1,059,467</b>	<b>1,150,338</b>
非支配株主持分	1,791,109	1,785,450
<b>純資産合計</b>	<b>31,188,286</b>	<b>31,585,232</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>41,395,838</b>	<b>40,637,554</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	13,815,755	13,561,651
売上原価	7,719,881	7,476,202
売上総利益	6,095,873	6,085,448
販売費及び一般管理費	4,787,299	5,114,193
営業利益	1,308,574	971,255
営業外収益		
受取利息	5,766	5,459
受取配当金	29,331	40,620
持分法による投資利益	52,914	31,651
為替差益	53,150	-
受取保険金	23,078	37,794
その他	28,824	27,307
営業外収益合計	193,065	142,833
営業外費用		
支払利息	2,727	2,953
為替差損	-	33,983
その他	3,381	2,320
営業外費用合計	6,108	39,258
経常利益	1,495,532	1,074,830
特別利益		
固定資産売却益	451	85
関係会社出資金売却益	1,096	-
特別利益合計	1,547	85
特別損失		
固定資産売却損	-	104
固定資産除却損	915	585
特別損失合計	915	690
税金等調整前四半期純利益	1,496,164	1,074,225
法人税等	488,849	379,146
四半期純利益	1,007,315	695,078
非支配株主に帰属する四半期純利益	157,794	57,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	849,520	637,915

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,007,315	695,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	109,897	150,365
為替換算調整勘定	22,302	51,269
退職給付に係る調整額	10,588	2,626
持分法適用会社に対する持分相当額	21,694	14,228
その他の包括利益合計	55,311	87,493
四半期包括利益	1,062,626	782,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,092	728,786
非支配株主に係る四半期包括利益	163,533	53,785

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,496,164	1,074,225
減価償却費	408,858	419,834
有形固定資産除売却損益(は益)	337	605
無形固定資産除売却損益(は益)	126	-
関係会社出資金売却損益(は益)	1,096	-
のれん償却額	67,375	67,375
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,203	21,034
賞与引当金の増減額(は減少)	87,724	68,120
製品保証引当金の増減額(は減少)	6,960	4,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,723	11,617
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,128	273,924
受取利息及び受取配当金	35,097	46,079
支払利息	2,727	2,953
持分法による投資損益(は益)	52,914	31,651
売上債権の増減額(は増加)	312,360	1,142,929
たな卸資産の増減額(は増加)	327,592	386,150
仕入債務の増減額(は減少)	233,202	653,696
その他	196,084	31,764
小計	1,991,252	1,339,064
利息及び配当金の受取額	91,823	71,021
利息の支払額	2,793	3,029
法人税等の支払額	425,822	507,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,654,459	899,707
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	378,552	730,428
有形固定資産の売却による収入	834	4,971
無形固定資産の取得による支出	53,702	26,124
投資有価証券の取得による支出	4,984	5,153
貸付金の回収による収入	5,906	-
その他	45,514	1,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,012	754,792
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	103,000	159,000
自己株式の取得による支出	72	-
配当金の支払額	320,594	345,461
非支配株主への配当金の支払額	52,640	59,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,307	363,905
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,515	51,469
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	680,624	270,460
現金及び現金同等物の期首残高	10,416,972	11,542,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,097,597	11,272,146



【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 偶発債務

保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入 ( 限度額 ) に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
New Cosmos - BIE B.V.	39,236千円 ( 315,000ユーロ )	37,176千円 ( 315,000ユーロ )

2 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権債務が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当第 2 四半期連結会計期間 ( 2019年 9月30日 )
受取手形	144,404千円	- 千円
電子記録債権	233,247千円	- 千円
支払手形	45,001千円	- 千円
電子記録債務	401,705千円	- 千円
設備関係支払手形	3,097千円	- 千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日 )
給料及び手当	1,294,962千円	1,397,402千円
役員報酬	165,462千円	196,212千円
賞与引当金繰入額	332,891千円	332,902千円
退職給付費用	54,234千円	66,340千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,128千円	11,114千円
試験研究費	871,365千円	931,807千円
減価償却費	95,641千円	93,527千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金		
現金及び預金勘定	11,409,604千円	11,596,890千円
預入期間が3カ月を超える定期預金等	312,007千円	324,743千円
現金及び現金同等物	11,097,597千円	11,272,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	321,361	26	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	346,080	28	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

当社グループの事業は、ガス警報器事業の単一セグメントでありますので、記載を省略いたしております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであり、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	68円73銭	51円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	849,520	637,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	849,520	637,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,360	12,365

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月9日

新コスモス電機株式会社

取締役会 御中

### 協立監査法人

代表社員 公認会計士 朝田 潔 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新コスモス電機株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新コスモス電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。